

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	91,776	20.8	3,330	51.9	3,258	52.6	2,067	56.6	1,798	51.1	1,806	58.9
2019年3月期第3四半期	75,951	-	2,192	-	2,134	-	1,319	-	1,190	-	1,137	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	80.91	79.11
2019年3月期第3四半期	53.74	52.28

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,928	6,035	4,277	9.5
2019年3月期	43,398	5,224	4,196	9.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				23.00	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	16.2	4,000	35.2	3,800	32.1	2,300	32.6	1,970	28.0	88.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	22,304,600株	2019年3月期	22,242,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	95,303株	2019年3月期	6,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	22,232,627株	2019年3月期3Q	22,146,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いています。ただし、中東情勢の悪化、米中通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国の欧州連合離脱問題等、海外経済の不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.57倍の高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めました。加えて、オーストラリアにおいて政府機関や大手企業等を中心顧客として人材派遣・紹介を提供するu&u Holdings Pty Ltd他2社を連結子会社化（2019年4月）しました。また、当社グループ全体の認知度及びサービス向上を目指すために、2019年10月に国内主要子会社のサービスブランドを「WILLOF」に統一しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益91,776百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益3,330百万円（同51.9%増）、税引前四半期利益3,258百万円（同52.6%増）、四半期利益2,067百万円（同56.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,798百万円（同51.1%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は4,740百万円（同42.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

## (セールスアウトソーシング事業)

店頭販売員等の人材サービスについては、販売スタッフの需要は引き続き底堅く、既存顧客のインストアシェア拡大及び業務請負の拡大に注力しました。主力の通信分野は、通話料金引き下げによる影響及びスマートフォンの国内出荷台数の減少に伴い事業環境は引き続き厳しい状況が続いている中、当社常駐正社員比率を高め、業務請負の利益率向上に努めました。また、アパレル分野での人材派遣、業務請負拡大の他、キャッシュレス決済サービスの営業代行等を中心に通信以外の分野への拡大に努めました。セールスプロモーションサービスは、「Windows7」のサポート終了を見越した「Windows10」への本格移行の動きにより、大手IT企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移しました。

利益面においては、通信分野における外注費用の低下等による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上収益17,547百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益1,338百万円（同25.1%増）となりました。

## (コールセンターアウトソーシング事業)

コールセンター、オフィス向けの人材サービスについては、企業の人手不足や業務の効率化を背景に、アウトソーシング需要の高まりを受け、需要は拡大しています。一方で、厳しい採用環境が続く中、サービス提供分野の拡大として、利益率改善のために収益性の高い金融機関、インハウス案件の受注拡大に注力しました。

利益面においては、金融機関、インハウス案件比率の増加に伴う売上総利益率の改善、生産性の向上による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上収益12,277百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益765百万円（同29.2%増）となりました。

## (ファクトリーアウトソーシング事業)

製造業等への人材サービスについては、食品関連以外の分野で一部の顧客における生産調整の影響はあったものの、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移する中、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、化粧品分野等の食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。採用面においては、引き続き外国人の採用を強化するとともに、外国人フィールドサポーター（当社常駐正社員）を増員し、外国人スタッフの定着率改善に取り組みました。

利益面においては、前年度に営業展開エリアの拡大に向けた先行費用が発生しましたが、新規拠点での顧客開拓が順調に進展したことによる利益率の改善、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注拡大による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上収益18,028百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益1,035百万円（同37.1%増）となりました。

## (介護ビジネス支援事業)

介護分野における人材サービスについては、前年度で拠点展開は概ね完了したため、収益化に向けて、全国の拠点網を活かした人材派遣・紹介の拡大に努めました。また、新たなサービスとして、外国人介護スタッフの雇用を希望する施設に対する技能実習生の採用支援等に取り組み、海外の連結子会社が運営する日本語学校で教育を受けた技能実習生が来日する等、取組みが本格化しています。

利益面においては、人材紹介売上増加による売上総利益率の改善、収益本格化の分岐である開設後3年以上経過拠点数の増加により、増益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上収益8,208百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益214百万円（同123.4%増）となりました。

## (海外HR事業)

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、既存のシンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業績については、景気低迷等により人材紹介は低下したものの、安定的な需要のある人材派遣は堅調に推移いたしました。また、2018年9月に連結子会社化したQuay Appointments Pty Ltd他2社、2019年1月に連結子会社化したThe Chapman Consulting Group Pte.Ltd.他6社及び2019年4月に連結子会社化したu&u Holdings Pty Ltd他2社が業績寄与しました。

利益面においては、海外子会社の増加による中間持株会社の管理コスト増加、既存連結子会社の人材紹介売上の減少の一方、新規連結子会社の業績寄与により増益となりました。

以上の結果、海外HR事業は、売上収益27,388百万円（前年同期比43.6%増）、セグメント利益727百万円（同27.1%増）となりました。

## (スタートアップ人材支援事業)

成長産業に属するベンチャー企業向けの人材支援サービスについては、「J-Startup」に代表される国を挙げての支援や、ベンチャーキャピタルによる出資額増加等により市場は活性化しています。加えて、顧客の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、人材需要は増加傾向にあり、受注は堅調に推移しました。また、スタートアップ・ベンチャー企業情報を集約した情報プラットフォーム「STARTUP DB」と米国の世界最大級のベンチャー企業データベース「Crunchbase」とのデータ連携を開始し、国内外の成長企業の情報プラットフォームに発展させています。

利益面においては、業容の拡大、生産性の向上により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上収益903百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益246百万円（同34.5%増）となりました。

## (その他)

ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の人材派遣・紹介が順調に拡大した他、2018年6月に連結子会社化した建設技術者の人材派遣・紹介事業を営む株式会社ウィルオブ・コンストラクションが期首より業績寄与しました。また、外国人アルバイト紹介メディア「Joboty」等、外国人労働者×HRTech分野の拡大に取り組みました。

利益面においては、既存事業の業容拡大の一方で、第2四半期に赤字事業からの撤退損失費用を計上したこと、HRTech分野への先行投資を実施したこと損失となりました。

以上の結果、その他は、売上収益7,420百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント損失88百万円（前年同期は57百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,116百万円、その他の流動資産が239百万円、それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が2,344百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は23,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加しました。これは主に、u&u Holdings Pty Ltd他2社の株式取得等によりその他の無形資産が1,532百万円、のれんが692百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は44,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は21,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。これは主に、借入金が723百万円、営業債務及びその他の債務が624百万円、それぞれ減少した一方、その他の流動負債が862百万円、その他の金融負債が587百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は17,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加しました。これは主に、その他の非流動負債が180百万円減少した一方、その他の金融負債が543百万円、繰延税金負債が301百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は38,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加しました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は6,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加しました。これは主に、非支配株主への売建プットオプション付与等により資本剰余金が992百万円、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が299百万円、それぞれ減少した一方、利益剰余金が1,398百万円、非支配持分が729百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は9.5%（前連結会計年度末9.7%）となりました。

なお、売建プットオプションの影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は18.1%（前連結会計年度末15.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,344百万円減少し、4,517百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,474百万円の収入（前年同四半期は1,356百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,469百万円、営業債権の増加447百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上3,258百万円、減価償却費及び償却費1,409百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,915百万円の支出（前年同四半期は3,427百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,064百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出486百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,616百万円の支出（前年同四半期は2,717百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,252百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出2,759百万円、短期借入金の純減額1,423百万円、リース負債の返済による支出765百万円、配当金の支払額400百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,862	4,517
営業債権及びその他の債権	14,852	15,969
その他の金融資産	144	289
その他の流動資産	677	917
流動資産合計	22,536	21,693
非流動資産		
有形固定資産	1,420	1,344
使用権資産	6,160	6,055
のれん	5,322	6,014
その他の無形資産	4,515	6,048
その他の金融資産	959	1,247
繰延税金資産	1,431	1,493
その他の非流動資産	1,051	1,031
非流動資産合計	20,861	23,235
資産合計	43,398	44,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,872	12,247
借入金	3,924	3,201
その他の金融負債	941	1,529
未払法人所得税	639	652
その他の流動負債	2,704	3,566
流動負債合計	21,081	21,196
非流動負債		
借入金	7,529	7,469
その他の金融負債	8,169	8,712
繰延税金負債	1,034	1,336
その他の非流動負債	357	177
非流動負債合計	17,091	17,696
負債合計	38,173	38,893
資本		
資本金	2,017	2,030
資本剰余金	△1,733	△2,726
自己株式	△2	△89
その他の資本の構成要素	△607	△857
利益剰余金	4,522	5,921
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,196	4,277
非支配持分	1,028	1,758
資本合計	5,224	6,035
負債及び資本合計	43,398	44,928

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	75,951	91,776
売上原価	60,773	72,578
売上総利益	15,178	19,197
販売費及び一般管理費	13,012	15,993
その他収益	37	142
その他費用	10	16
営業利益	2,192	3,330
金融収益	27	15
金融費用	85	88
税引前四半期利益	2,134	3,258
法人所得税費用	815	1,191
四半期利益	1,319	2,067
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,190	1,798
非支配持分	129	268
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.74	80.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.28	79.11

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,319	2,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	27
純損益に振り替えられることのない項目合計	19	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△20	22
在外営業活動体の換算差額	△180	△310
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△201	△287
税引後その他の包括利益	△182	△260
四半期包括利益	1,137	1,806
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,040	1,548
非支配持分	97	258

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	1,993	1,934	△2	△264	3,395	7,056	1,440	8,497
四半期利益	-	-	-	-	1,190	1,190	129	1,319
その他の包括利益	-	-	-	△150	-	△150	△32	△182
四半期包括利益合計	-	-	-	△150	1,190	1,040	97	1,137
剰余金の配当	-	-	-	-	△398	△398	-	△398
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	15	245	-	-	-	260	-	260
企業結合による変動	-	△1,966	-	-	-	△1,966	△826	△2,793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	13	△13	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△12	△12
所有者との取引額合計	15	△1,720	△0	13	△411	△2,103	△839	△2,943
2018年12月31日時点の残高	2,009	213	△2	△400	4,173	5,993	698	6,691

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	2,017	△1,733	△2	△607	4,522	4,196	1,028	5,224
四半期利益	-	-	-	-	1,798	1,798	268	2,067
その他の包括利益	-	-	-	△250	-	△250	△10	△260
四半期包括利益合計	-	-	-	△250	1,798	1,548	258	1,806
剰余金の配当	-	-	-	-	△400	△400	-	△400
自己株式の取得	-	-	△87	-	-	△87	-	△87
株式報酬取引	12	221	-	-	-	234	-	234
企業結合による変動	-	△1,214	-	-	-	△1,214	482	△731
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△11	△11
所有者との取引額合計	12	△992	△87	-	△400	△1,467	471	△995
2019年12月31日時点の残高	2,030	△2,726	△89	△857	5,921	4,277	1,758	6,035

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,134	3,258
減価償却費及び償却費	1,143	1,409
株式報酬費用	216	175
営業債権の増減額(△は増加)	△755	△447
営業債務の増減額(△は減少)	△71	807
営業活動その他	△258	△179
小計	2,408	5,023
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△71	△87
法人所得税の支払額	△983	△1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△649	△486
投資有価証券の取得による支出	△233	△245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,650	△2,064
投資活動その他	106	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△2,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,548	△1,423
長期借入れによる収入	6,032	3,252
長期借入金の返済による支出	△1,054	△2,759
リース負債の返済による支出	△801	△765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,668	△246
非支配持分への配当金の支払額	△239	△178
配当金の支払額	△397	△400
財務活動その他	298	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717	△2,616
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4	△286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	650	△2,344
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,810	4,517

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の6つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
セールスアウトソーシング事業	主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っています。
コールセンターアウトソーシング事業	主にコールセンターを運営する企業、オフィス等へのスタッフの派遣・紹介を行っています。
ファクトリーアウトソーシング事業	主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っています。
介護ビジネス支援事業	主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っています。
海外HR事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。
スタートアップ人材支援事業	インターネット・IoT産業を中心とした成長産業に属するベンチャー企業を対象に、人材紹介等を中心とした支援サービスを行っています。

上記に加え、ALT(外国語指導助手)派遣、建設技術者派遣・紹介事業等がその他に含まれています。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、日本基準の営業利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結財務諸表の営業利益と調整しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	16,630	11,827	15,450	6,831	19,066	759	70,566	5,724	—	△338	75,951
セグメント間 収益 (注1)	1	—	0	—	—	—	1	9	△10	—	—
計	16,631	11,827	15,450	6,831	19,066	759	70,567	5,733	△10	△338	75,951
セグメント利益	1,070	592	755	95	572	183	3,269	57	△1,362	228	2,192

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,362百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整228百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	17,547	12,277	18,028	8,208	27,388	903	84,355	7,420	—	—	91,776
セグメント間 収益 (注1)	—	7	0	—	—	—	7	16	△24	—	—
計	17,547	12,285	18,028	8,208	27,388	903	84,363	7,437	△24	—	91,776
セグメント利益 又は損失(△)	1,338	765	1,035	214	727	246	4,328	△88	△1,366	458	3,330

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,366百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整458百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。